

Contents

Working Report 新たな取り組み

- 08 「水銀に関する水俣条約」と当社の国際貢献
- 06 生物多様性および生態系サービスの評価
- 04 羽地ダム下流河川におけるリュウキュウアユ復元の取り組み
- 02 シークエンスパターンを用いた速度抑制対策

活動報告

- 11 東京証券取引所市場第一部指定
2016年展示会出展報告
- 10 いであグループのCSR活動



人と地球の未来のために

いであ株式会社

Column

海洋のマイクロプラスチックの問題へ目を向けて

私たちの身の回りにはたくさんのプラスチック製品があります。歯磨き剤や洗顔料のスクラブ剤等、気づきにくいところにもプラスチックは使われています。これらの一部は海に流れ出し海洋ごみとなっています。海洋のプラスチックごみのうち、一般的に5mm以下のものをマイクロプラスチックとよんでいます。マイクロプラスチックには、海洋へ流出したプラスチックごみが紫外線や熱等によって劣化し、摩耗・破碎により細粒化したものと、研磨剤等として製造されたものが含まれています。

海洋ごみは、2015年にドイツで開催されたG7エルマウ・サミットにおいて、「海洋ごみ問題に対処するためのG7行動計画」が決議されたことにより、国際的な社会的関心事となりました。2016年に開催されたG7伊勢志摩サミット時の環境大臣会合においては、先の行動計画を実施するための施策として、マイクロプラスチックの発生源の一つであるプラスチックごみの回収・処理活動の促進、マイクロプラスチックのモニタリング手法の標準化および調和に向けた取り組み等が優先的事項と確認されました。わが国は、「モニタリング手法の標準化および調和」の分野で、国際社会をリードする役割を果たす立場となりました。

わが国を含む東アジア域の海洋には、世界平均の30倍近くのマイクロプラスチックが浮遊しているとの試算があります。また、海洋生物の体内からもマイクロプラスチックは検出されています。しかし、海洋生物や生態系への具体的な影響はわかっておらず、これまで社会的な話題となる機会は多くありませんでした。

マイクロプラスチックにはPCB等の有害化学物質が吸着することが指摘されています。未解明な部分がありますが、生態系への影響が懸念されています。

海洋のマイクロプラスチックへの対策として、陸域から海洋への流出を止める方策とともに、現在海洋中にあるプラスチックを回収する方策についても、検討が進められています。海洋生態系を支えるプランクトン類とマイクロプラスチックの大きさや挙動が類似するため、プランクトンの分布や生態系に影響を及ぼさない回収手法の開発が必要となります。

プラスチック製品は私たちの生活に無くてはならないものとなっており、重量が軽いことによる輸送時の燃料使用量の削減にも寄与しています。プラスチック製品を適切に使用するとともに廃棄・流出ゼロを目指し、製造・輸送・廃棄物の管理と処理までを含めたベストプラクティスを進めることが必要不可欠です。

当社は環境省から業務を受託しており、一般社団法人国際環境研究協会と協力して「モニタリング手法の標準化および調和」に取り組むとともに、自社が有する海洋環境調査技術、微量有害物質分析技術、生物毒性試験技術、シミュレーション技術、東南アジアにおける海外拠点等も積極的に活用し、海洋のマイクロプラスチックに係る課題に取り組んでまいります。



海水試料中のプラスチック片



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

| | | |
|-------|----------------------------|--------|
| 商号 | いであ株式会社 | |
| 創業 | 昭和28年5月 | |
| 本社所在地 | 東京都世田谷区駒沢3-15-1 | |
| 資本金 | 31億7,323万円 | |
| 役員 | 代表取締役会長 | 田畑 日出男 |
| | 代表取締役社長 | 細田 昌広 |
| 従業員数 | 909名(2017年4月1日現在、嘱託・顧問を含む) | |

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

ー河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・港湾の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理

(要素技術一例)・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)

・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

ー港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等

(要素技術一例)・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)

・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

ーダイオキシン類・PCB類・POPs・放射性物質・重金属類・環境ホルモン・VOC等の調査・分析、ヒト生体試料中(血液、臍帯血、尿、毛髪等)の化学物質・農薬等代謝物分析、土壌汚染評価、GLP対応の生態影響・毒性試験、化学物質の環境実態・曝露量の解析・評価、汚染メカニズムの解明

■食品衛生・生命科学関連検査

ー食品中の有害物質・残留農薬・微生物・異物・アレルゲン検査、食品の機能性評価、生体・細胞中の代謝物・タンパク質・遺伝子解析

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

ー動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖

(要素技術一例)・生物同定・分析技術(DNA分析、アインザイム分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)

・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

ー河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

ー危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保

ー災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ

ー除染計画策定支援

■海外事業

ー環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)

ー災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)

ーアメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生等)、技術者受け入れ、専門家派遣

| | | | | |
|-----|---------------------------|---|------------------------------------|-----------------|
| 本 国 | 土 環 境 研 究 所 | 〒154-8585 | 東京都世田谷区駒沢 3-15-1 | 電話:03-4544-7600 |
| | 環 境 創 造 研 究 所 | 〒224-0025 | 神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2 | 電話:045-593-7600 |
| | 環 境 創 造 研 究 所 | 〒421-0212 | 静岡県焼津市利右衛門 1334-5 | 電話:054-622-9551 |
| | 食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所 | 〒559-8519 | 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22 | 電話:06-7659-2803 |
| | 亜 熱 帯 環 境 研 究 所 | 〒905-1631 | 沖縄県名護市宇屋我 252 | 電話:0980-52-8588 |
| | 大 阪 支 社 | 〒559-8519 | 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22 | 電話:06-4703-2800 |
| | 沖 縄 支 社 | 〒900-0003 | 沖縄県那覇市安謝 2-6-19 | 電話:098-868-8884 |
| | 札 幌 支 店 | 〒060-0062 | 北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2 | 電話:011-272-2882 |
| | 東 北 支 店 | 〒980-0012 | 宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11 | 電話:022-263-6744 |
| | 福 島 支 店 | 〒960-8011 | 福島県福島市宮下町 17-18 | 電話:024-531-2911 |
| | 北 陸 支 店 | 〒950-0087 | 新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1 | 電話:025-241-0283 |
| | 名 古 屋 支 店 | 〒455-0032 | 愛知県名古屋市中区入船 1-7-15 | 電話:052-654-2551 |
| | 中 国 支 店 | 〒730-0841 | 広島県広島市中区舟入町 6-5 | 電話:082-207-0141 |
| | 四 国 支 店 | 〒780-0053 | 高知県高知市駅前町 2-16 | 電話:088-820-7701 |
| | 九 州 支 店 | 〒812-0055 | 福岡県福岡市東区東浜 1-5-12 | 電話:092-641-7878 |
| | シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー | 〒370-0841 | 群馬県高崎市栄町 16-11 | 電話:027-327-5431 |
| | I D E A R & D C e n t e r | Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand | | |
| | 富 士 研 修 所 | 〒401-0501 | 山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1 | |
| | 営 業 所 | 青森、盛岡、秋田、山形、福島(いわき)、群馬、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、安八、静岡、伊豆、 菊川、豊川、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、奄美、沖縄北部 | | |
| | 海 外 事 務 所 | ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン) | | |
| | 連 結 子 会 社 | 新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和环境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司 | | |



MAY 2017 Vol.46 (2017年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画部

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1

TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711

ホームページ: http://ideacon.jp/

人と地球の未来のために



いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています